

ケインズの経済政策論の形成と展開 (1)

——ケインズ経済学研究序説Ⅱ——

松 川 周 二

序章——ケインズの経済政策論の基本的性格——

近年、フリードマン (M. Friedman) を中心とするマネタリストやその方向を理論的にも政策論的にもさらにいっそう精緻化・鋭鋭化させた合理的期待学派、それに加え、供給サイドの経済学 (S. S. E) やブキャナン (J. M. Buchanan) らの均衡財政主義者などの反ケインズ主義の潮流は、正統派ケインジアンとの論争を通じて次第にその影響力を強めている。他方これと呼応するかのようにケインズ経済学の真の革新性を明らかにしようとする新しいケインズ研究も急速に発展しつつある。しかしこのようなケインズ再解釈の研究方向は必ずしもケインズ経済学の全体像を明らかにしようとするものではなく、むしろ「不均衡動学にもとづく新しい経済理論の構築」に向けられているといえる。

我々は既に本論『ケインズ経済学研究序説』の序文において、ケインズ経済学は総体としてとらえることが重要であり、そのためにはケインズ自身の広範な著作に依拠しつつ多面的で多角的な研究が必要であると主張して、次の2つの基本的な分析視角を提示した。¹⁾

(1) ケインズ経済学は相互に深く関連している3つの構成要素——「資本主義経済観と新しい資本主義像の追求」「具体的な政策提言と新しい政策原理の確立」および「正統派経済学批判と新しい経済理論の創造」によって形成されている。したがって我々は、それぞれの構成要素の特徴とそれらのケインズ経済学における位置を明らかにする場合、つねに3つの構成要素の相互連関を論じなければならない。

(2) ケインズ経済学は現実の経済的社会的状況や直面する経済問題と密接に結びついている。したがって我々はケインズ経済学を、それを生み発展させた第一次大戦から30年代にかけての時代的状況との対応関係のもとで論じなければならない。

そして我々は上記の2つの基本的な分析視角から本論(第Ⅱ部「ケインズの経済政策論の形成と展開」)の課題を、「ケインズは直面する経済的諸問題に対してどのような政策目標と具体的な政策手段を提示したのか、またどのような経済政策の原理・体系を確立したのかを明らかにすることである²⁾」と述べたのである。

ところでケインズの経済政策論は、前述したように彼の資本主義経済観および経済理論と密接に結びついている。しかしケインズの主たる関心が一貫して現実の経済問題をいかにして解決するかということであり、しかもそのことが彼の資本主義経済観や経済理論の形成・発展の契機となったことに注目するならば、経済政策論こそがケインズ経済学の中心的な位置を占めるということが³⁾できるだろう。

このように経済政策を重視するケインズの姿勢には、ケインズの性格や生れ育った環境・経歴が反映されている。たとえばケインズの知性主義やアクティヴィズムは、問題の解決を自律的な自然の摂理にゆだねるのではなく、現実を直視し偏見や先入観にとらわれずに事態の本質に迫り、人間の英知によって問題を解決しようという積極的な方向にケインズをむかわせたと考えられる。またケインズの鋭敏な時代感覚は第一次大戦後に顕著となった資本主義経済の体制的危機をいち早く感じとっただけでなく、彼のエリート意識と相まって階級対立による社会主義革命の危機から資本主義体制を救おうという使命観を鼓舞したのであり、このことが経済政策論の形成と展開の重要な動因となったと思⁴⁾われる⁵⁾。

それらの要因に加え我々は、ケインズが戦前から官僚としての経験を持ち、第一次大戦中には大蔵官僚として戦時金融の政策立案施行およびドイツ賠償要求額の大蔵省原案の作成の中心的な役割をはたしたことを忘れるわけにはいか

ない。しかもそこでの経験をもとに書き上げられた論駁の書『平和の経済的帰結』(1919年)の予言が適中し、ケインズの賠償額の現実性・正当性が次第に承認されていった経緯は、問題を解決する自らの能力に対する自信を植つけたのではないかと思われる。⁶⁾

以下我々は本章の§1, §2において、ケインズの経済政策論の基本的性格を彼の資本主義経済観および経済理論との関連で検討し、また§3ではケインズ政策論の革新性を明らかにすることにしたい。

- 1) 拙稿「ケインズの資本主義経済観の形成と展開(1)」、『立命館経済学』第32巻第3号, 1983年8月, p. 41を参照。
- 2) 同上, p. 41を参照。
- 3) 実際、ケインズの膨大な著作・パンフレット・論文において政策論とまったく無関係なのは『確率論』(1921年)のみであるといっても過言ではない。
- 4) 拙稿「ケインズの資本主義経済観の形成と展開(1)」(前掲論文) p. 46を参照。
- 5) 同上, p. 48を参照。
- 6) 『説得論集』宮崎義一訳, ケインズ全集第9巻, 東洋経済新報社, p. xxiii およびハリス, S. E., 『ケインズ入門』塩野谷九十九訳, 東洋経済新報社, 1957年, p. 19を参照。

§1

我々がケインズの経済政策論の形成と展開を論じる場合には、第一次大戦後の現実的状况の変化——ヨーロッパ経済組織の崩壊、ドイツ賠償問題や連合国内債務による国際的な緊張関係の発生、米国への金の集中・偏在などの重要性を無視しえない。しかし同時に我々は、ケインズが第一次大戦後の経済的諸問題の本質を19世紀的な経済体制・秩序と変貌しつつある現実経済との矛盾・対立の表出とみなしていることに注目しなければならない。すなわち、19世紀的な経済体制のもとで形成されそれを支えてきた諸条件——制度・慣習・社会心理・政策原理・経済機構などが次第にその存在意義と有効性を失っただけでなく経済的成果への桎梏となり、そのことが現実の経済問題を生みだしたという

のがケインズの基本的な認識なのである。¹⁾

しかしケインズは「歴史の不可逆性」を十分に認識しており、問題解決の方向として19世紀的な資本主義経済体制を再建しそのもとへ現実経済を引きもどそうとする保守主義的な見解には同調しない。²⁾逆にケインズは変貌しつつある現実経済のなかから階級間の調和を実現し経済問題を解決しうる新しい資本主義経済体制の方向を見出そうとするのであり、したがって求められる政策原理もその実現を促進するものであるといえる。

では実際ケインズはどのような新しい資本主義経済像を追求したのであろうか。

周知のように19世紀的な資本主義経済を自律的で自己完結的な経済体制とみる資本主義経済観が自由放任的な政策原理を生みだしたように、資本主義経済体制の内在的不安定性・脆弱性を強く意識したケインズはそれにかえて自由裁量的な政策原理を提示し、しかもそれを能動的かつ積極的に実行しうる賢明で有能な政策当局（政府や中央銀行）の存在を強く求めるのである。すなわち政策当局は現実の経済的諸問題の本質を的確にとらえるとともに適切かつ具体的な政策目標を提示し、それを実現するための政策手段をすばやく実行しなければならない。しかも民主主義社会においてはその意義と重要性を現実的かつ理論的な根拠にもとづき説得的に主張することが必要となる。

もちろん以上のようなケインズの経済政策観は資本主義経済それ自体を否定するものではない。確かにケインズは資本主義経済体制を代替可能な一つの経済システムとみなしているが、その基本理念である個人の自由や私企業体制の意義を十分に評価しており、むしろケインズ政策論の意図は、資本主義経済体制の基本理念を可能な限り維持しつつ、その潜在的なパフォーマンスをいかに³⁾して引き出すかに向けられていたといえる。

しかしケインズは19世紀的な資本主義の個人主義的・競争至上主義的性格に対しては批判的であった。周知のように正統派経済学は、個人および企業の私的利益の追求は競争的市場の調整を通じて公的利益を実現すると主張したが、むしろケインズは競争経済の否定的側面である非効率性や不公正性を指摘する。

すなわちケインズは個人主義的な小企業は適切な経営能力を欠き、しかもそれらの間での競争状態が経済を最適な競争均衡に導くのではなく、自滅的な過当競争に陥るとみるのである。それゆえケインズは、株式の分散化により所有と経営が分離し有能な経営者によって管理運営される大企業（あるいは半官半民的な公益企業）の発展に注目し、大企業によって産業が支配され協調と適度な競争関係が保持される大企業体制に来るべき資本主義経済の新しい方向をみだすこととなる⁴⁾。

以上のようにケインズが指し示した方向は能動的で積極的な経済政策と大企業体制に立脚した資本主義的混合経済であり、それを実現しうる政策原理の確立にはかならない。したがってケインズは終始一貫して受動的で消極的な政策原理に反対しただけでなく、個人の自由や私企業体制と抵触する社会主義的な集権化にも反対しつづけたのである。

次に我々は上述したケインズの資本主義的混合経済のヴィジョンにもとづく政策原理の意味を、英国経済の現実的展開との関連で述べておくことにしたい。

19世紀の英国のめざましい経済発展から生れかつそれを支えたのは次の4つの政策原理であった。

(1) 第一次大戦までの国際金本位制は英国主導型であり、イングランド銀行による国際均衡優先の金融政策は同時に国内均衡の達成をも意味していた。

(2) 経済の自律的な調整力を信頼する調和的な資本主義経済観のもとで、収支が均衡しかつ可能な限り小規模な予算をよしとする財政観が広く支持されていた。

(3) 国家の政策的介入を極力抑え競争状態を可能な限り維持しようとする政策は、成長期にあり経済組織の高い流動性を保持していた英国経済の現実のもとで、その有効性を発揮していた。

(4) 「世界の工場」「世界の銀行」という英国経済の絶対的優位性のもとで海外投資を奨励し海外投資－輸出産業型の経済構造を促進する政策・制度は国内産業の繁栄に寄与していた。

しかし以上のような19世紀的な政策原理は、第一次大戦前から序々に進行し

つつあった現実経済の変質・変貌のもとで、英国経済の安定的繁栄の阻害要因となったのである。すなわち既存の政策原理と英国経済との矛盾は資本主義経済体制に固有な不安定性（貨幣価値の変動・景気循環・不況の慢性化・長期化など）という要因と英国経済自体の成熟化・国際的地位の低下という2重の要因にもとづくものであり、それゆえケインズは既存の政策原理にかえて次の4つの政策原理を提示するのである。

(1) 一国の経済政策の目標は何よりもまず国内均衡の達成でなければならない。しかし金本位制のもとで国内均衡と国際均衡の達成が対立する場合、金本位制のルールは後者を優先させ前者を実現するための政策的な自由度を著しく制限する。それゆえ自由裁量的な金融政策によって国内均衡を達成するためには国内均衡優先という経済政策観とともにそれを可能にする**貨幣改革** (monetary reform)——とりわけ旧来の金本位制度にかわる新しい金融制度・組織の確立が不可欠である⁵⁾。

(2) 金本位制度の制約から金融政策の実行が著しく制限されている場合や激しい不況のもとで金融政策のみでは不十分な場合、政府は公共支出政策を含む積極的な財政政策を実施するとともに、それを阻んでいる古い財政観を打破しなければならぬ⁶⁾。

(3) 十分に発展し成熟期を迎えた経済社会では、社会政策の充実や労働組合の強大化のもとで経済組織の流動性（貨幣貸金率の伸縮性や労働の移動性など）は次第に失われていく。しかも英国企業の伝統的な秘密主義や小企業間の過当競争は企業間協調による産業合理化・再編成を阻げる要因となっている。したがって国内経済の好況化政策によって経済の流動性を高めるとともに、競争の利益と産業の効率化を同時に達成しうる**大企業体制**を確立しなければならない。

(4) 19世紀の英国の海外投資は直接的かつ自動的に輸出産業の需要増加となり、しかもそれは国内産業の繁栄にも寄与していた。しかし輸出産業の国際競争力の低下は上記のメカニズムは失わせ、海外投資の増加は国際収支の悪化要因となり、その結果海外投資を奨励してきた政策・諸制度は英国経済の繁栄に対する阻害要因となった。それゆえ、過大な海外投資を国内の資本蓄積にふり

むけ、立ち遅れている社会資本の充実や公益事業の拡大および国内投資－国内産業型経済構造への転換さらには金融組織と国内産業の関係の緊密化を積極的におしすすめることが重要な政策課題となる。⁷⁾

以上のことから明らかなように、ケインズ政策論の根底にあるのは19世紀的な資本主義経済観にもとづく古い政策原理をいかに克服するかという問題意識であり、我々は本論第1章以後でそれがどう具体的に展開されたのかを明らかにしていきたい。

- 1) 拙稿「ケインズの資本主義経済観の形成と展開(1)」(前掲論文), p. 44-45 を参照。
- 2) 同上, p. 48 を参照。
- 3) 『自由放任の終焉』1926年, 『説得論集』(前掲訳書), p. 352 を参照。
- 4) 拙稿「ケインズの資本主義経済観の形成と展開(2)」, 『立命館経済学』第32巻4号, 1983年10月, 第5章の§5および§6を参照。
- 5) これこそ『貨幣改革論』および『貨幣論』の主要なテーマであり、ケインズは金融政策の現実的有効性を高めるためのさまざまな提案を行なうとともに、管理通貨制への指向を強めていく。たとえば「最も重要なことは、不換紙幣と銀行信用を有する現代世界においては、好むと好まざるとにかかわらず、「管理」通貨は不可避であり、金兌換制度を採用するにしても、金の価値自体が中央銀行の政策に依存するという事態は変わらないであろう」という『貨幣改革論』の主張にケインズの考えがよく表われている。『貨幣改革論』中内恒夫訳, ケインズ全集第4巻, 東洋経済新報社, p. 141.
- 6) ケインズは大蔵省の国債償還政策や公債支出政策に対する古い考えを批判しつづけたが、とりわけ重要なのは、ロイド・ジョージのパンフレット『失業は克服しうる (We can Conquer Unemployment)』に対する大蔵省の公式見解 (White Paper—Memoranda on certain Proposals Relating to Unemployment) へのケインズの批判である。例えばケインズは大蔵省見解を現代の経済理論を知らない人々の手によるものであり、誤りと欠落 (mistakes and omissions) がその特徴であると述べている。“The Treasury Contribution to the White Paper”, 18 May 1929, *The Nation and Athenaeum*, JMK XIX, pp. 819-824 を参照。
- 7) 拙稿「ケインズの資本主義経済観の形成と展開(1)」(前掲論文) の第4章を参照。

§ 2

次に我々はケインズ政策論の基本的性格を彼の経済理論との関連で明らかにしたい。

ケインズの経済政策論はすぐれて実践的な政策課題に立脚しながらも、その形成と展開は正統派経済学に対する批判および新しい経済理論の創造への決定的な契機となったと思われる。なぜならば具体的な経済問題に対して有効かつ適切な経済政策を提示するために十分に説得的な理論的根拠が不可欠であり、しかも確固たる理論的基礎こそが経済政策論のいっそうの発展を可能にするからである。¹⁾

ところで経済政策論にとって最も重要な課題は「政策目標と政策手段との現実的かつ理論的関係の解明」であり、このことをケインズは次のようにして明らかにした。まずはじめに不均衡状態にある経済のもとで、どのような均衡化要因および不均衡の累積化要因が作用し、かつ相互に関連しあうのか、またそれぞれの作用メカニズムにおいてどのような階級間の利害関係の変化や現実的な諸困難を伴うのかを検討する。そして次に経済の不均衡状態を是正しようとする積極的な経済政策の理論的かつ現実的な作用様式を検討することにより、経済政策の有効性および必要性を評価しようとしたのである。

以上のように不均衡下の経済問題やそのもとでの経済政策の意義を重視するケインズは、正統派経済学の均衡論的なアプローチには批判的であり、ケインズが求めた経済理論は不均衡下にある経済の変動過程や経済政策の作用様式を解明しうる理論体系である。²⁾ それゆえケインズはこの課題を次のような因果関係の現実的・理論的分析によって明らかにする。すなわち不均衡下にある経済の変動過程や経済政策の作用様式を原因と結果の連鎖をたどりながら分析を進めていくという方法である。このような分析手法はケインズ経済学に共通した方法論的特徴をなすものであり、経済理論と政策論とを結びつける重要な環の

役割を果たしている。

そこで我々は上述した因果関係の現実的・理論的分析の意味を以下のような具体的な例を示すことにより明らかにしたい。

ドイツ賠償問題

『平和の経済的帰結』（1919年）の核心はドイツ賠償問題であり、その最大の貢献はドイツに対する敵愾心や報復という立場からではなく、経済的にみてもどの程度の賠償額が支払いうるかというトランスファーの問題として論じたことにある。³⁾このような観点からケインズは賠償額の上限はドイツの総貯蓄であるという通説を否定したが、それは次の3つのトランスファーのプロセスをへなければならぬからである。すなわち貯蓄額⇒賠償額となるためには①総貯蓄を国内投資にではなく輸出産業の生産増加に振りむける、②増加した輸出財生産を外国市場で売りさばく、③このようにして獲得した外貨を政府は財政余剰として吸上げるという因果関係のプロセスが必要となる。しかし実際、①では産業構造の大規模な転換と労働力の再編成を伴わなければならない、②では輸出量が増加するほど諸外国との競争が激化し輸出額（＝獲得しうる外貨）の増加は遙減する。また③では国民に耐え難い程の税負担を強いることになり、結局総貯蓄を賠償額に長期間トランスファーすることは事実上不可能であるといえる。それゆえケインズは賠償要求額の上限を実現可能な輸出超過額とみなし、戦前のドイツ経済の資料にもとづいて賠償要求案を20億ポンドとしたのである。

物価水準の不安定性と金融政策

『貨幣改革論』（1923年）においてケインズは物価水準の不安定性を、予想される物価変動にもとづく投機的な実物財と貨幣との代替関係によって説明した。⁴⁾すなわち物価水準の上昇（下落）は「予想物価水準の上昇（下落）→投機的動機による貨幣保有の減少（増加）→実物財需要の増加（減少）→物価水準の上昇（下落）→予想物価水準のいっそうの上昇（下落）」という因果関係のプロセスである。そしてケインズはこのような累積的な物価水準の変動を抑制するために、適切かつ迅速な金融政策の必要性を強調する。

輸出超過と海外投資

いうまでもなく一国の国際収支は外貨準備一定という均衡状態を想定する限り輸出超過＝海外投資という関係が常に成立し、輸出の純増加は海外投資の増加と同義である。しかし現実には輸出の純増加⇒海外投資の増加という因果関係のプロセスと逆に海外投資の増加⇒輸出の純増加という因果関係のプロセスは同じではない。前者は輸出の純増加が直接的に海外投資の増加となるのに対して後者は本章 §1 で述べたように、19世紀の英国のような特殊なケースを除くと直接的に輸出の純増加とはならない。すなわちそれは変動相場制の場合、「資本収支の悪化→為替レートの低下→輸入財価格の上昇・輸出財価格の下落(=交易条件の悪化)→輸出の純増加」となり、金本位制の場合には「資本収支の悪化→金の流出→金融抑制政策→国内の物価水準・貨幣賃金率の引下げ→輸出の純増加」となる。いずれにせよ海外投資の増加⇒輸出の純増加は、輸出の純増加⇒海外投資の増加とは異った国際収支均衡の因果関係のプロセスをたどることになり、とりわけ金本位制のもとでは金融抑制政策による国内の物価水準・貨幣賃金率の切下げという苦痛で困難な調整を強いられる。それゆえケインズは、輸出の純増加と海外投資の間の因果関係の非対称性を指摘して「海外投資調和論」を批判したのである。⁵⁾

英国の旧平価による金本位制復帰

事実上の平価切上げである英国の金本位制復帰(1925年)は、輸出産業を深刻な不況に陥れるとともに国際収支を悪化させ、国際的均衡を維持するための高金利政策を強いることになった。このことからケインズは金融抑制政策がどのようにして国内物価水準・貨幣賃金率を均衡水準にまで引下げるのかを現実の英国経済に即して詳細に検討することにより、その不均等性(すなわち諸価格の下方伸縮性の差異・貨幣賃金率の下方硬直性)および不公正性(弱い産業や企業ほど大きな打撃を受け、既に低い賃金水準の労働者ほどいっそうの切下げを強いられること)を明らかにし、その現実的困難性を指摘した。本章 §1 で述べたようにケインズがそこで最も強調したのが経済組織の流動性・伸縮性の欠如という問題であり、それゆえケインズは**拡散の原理**(経済組織になんらかの攪乱が生じた場合、それがすみやかに経済全体に波及して新しい均衡が達成されること)を暗黙のうちに前

提としている正統派経済学を批判したのである。⁶⁾

『貨幣論』における貯蓄と投資

周知のように『貨幣論』（1930年）の核心は物価水準の均衡値の決定を正常利潤を含む生産費（総貨幣所得／生産量）によって説明し、また現実の物価水準の均衡値からの乖離を貯蓄と投資の不均衡によって説明したことにある。しかしここで重要なのは貯蓄と投資の不均衡がなぜ証券市場における利子率の調整によって解消されえないかという問題であり、このことをケインズは次のような因果関係分析によって明らかにした。⁷⁾

いま公衆の貯蓄が増加したとする。このことは「消費財需要の減少→消費財価格の下落→消費財産業の意外な損失の発生→それを補填するための資金需要の増加」となり、貯蓄の増加は損失補填のための企業の資金需要の増加によって相殺され、経済は過剰貯蓄＝利潤デフレーションの状態（物価水準＜生産費）に陥る。これに対して企業の投資が増加する場合には、投資のための資金需要は企業の意外な利潤の発生によって調達され、経済は過剰投資＝利潤インフレーションの状態（物価水準＞生産費）となる。このように投資の増加は貯蓄の増加を伴わなくても資本蓄積の増加となるが、貯蓄の増加は投資の増加を伴わない限り資本蓄積とはならず、貯蓄は不胎化されるのである。

しかし長期的には貯蓄と投資の不均衡は「物価水準の上昇（下落）→貨幣賃金率の上昇（下落）→物価と貨幣賃金率の累積的な上昇（下落）による実質的貨幣供給量の減少（増加）→証券利子率の上昇（下落）→投資の減少（増加）」という調整過程により解消される。このように長期的には貯蓄と投資の間に均衡化メカニズムが作用するが、それは貨幣賃金率・実質的貨幣供給量および利子率の変動を経由する迂回的な調整過程であり、少なくとも短期的には貯蓄と投資の間に直接的な均衡化要因は存在しない。

『貨幣論』における金融政策の有効性

さらにケインズは上述した貯蓄と投資の因果関係分析をふまえ、金融政策がどのようにして物価水準に影響を及ぼすかという課題を次のような因果関係分析によって明らかにした。⁸⁾

利潤デフレ期の金融緩和政策は「利子率の低下→投資の増加→過剰貯蓄(=過少投資)の解消」となり、また利潤インフレ期の金融抑制政策は逆に投資を減少させて過剰投資(=過少貯蓄)を解消させる。このように金融政策は貨幣賃金率(厳密には貨幣賃金率を含むすべての生産要素の貨幣収入率)の変化を伴わない初期の利潤インフレーション・デフレーションに対しては有効であるが、貨幣賃金率の変化を伴う所得インフレーション・デフレーションに対しては必ずしも有効とはいえない。なぜなら金融政策は金本位制復帰後の英国の高金利政策の失敗が示すように、直接的に貨幣賃金率を変更させる効果をもたないからである。

財政政策の波及効果

『ロイド・ジョージはそれをなしうる』(1929年)以後、ケインズの主たる政策的関心は国内不況の克服であり、とりわけ公共支出政策が雇用・物価水準さらには財政収支にどのような影響を及ぼすかを検討することであった。そしてケインズはこの課題を次のような因果関係分析によって明らかにする。⁹⁾

財政赤字による公共支出はまず関連する産業への直接的な雇用・所得の増加となり、さらにそれは新規雇用者の消費の増加によって波及的な雇用・所得の増加をもたらすとともに財政赤字も国民所得の増加にもとづく租税収入の自然増により次第に減少していく。しかし以上のような因果関係のプロセスにおいて決定的に重要なのは、通減的ではあるが無限に続く「新規雇用による消費の増加」の存在であるが、この波及効果は不完全雇用という不均衡経済においてのみ実質的な意味をもつのであり、それゆえケインズは完全雇用=均衡経済を前提とする正統派経済学を批判したのである。¹⁰⁾

『一般理論』における貯蓄と投資

『一般理論』(1936年)の最も革新的貢献は国民所得の変動を明示し、かつ消費性向という新しい概念を導入して貯蓄と投資の相互関係を乗数理論として明確にしたことであり、これによって総需要政策の有効性に対する理論的根拠が与えられたのである。言うまでもなく、乗数理論の核心は、投資の増加は国民所得の増加を通じて貯蓄の増加となるが貯蓄性向の上昇は国民所得の減少によ

り貯蓄額の増加とはならないという因果関係の非対称性の命題であり、明らかにこれは前述した『貨幣論』における貯蓄と投資の短期的関係の発展・精緻化¹¹⁾にはかならない。

『一般理論』における総需要政策

金融緩和政策は「貨幣供給量の増加→債券利子の低下→投資の増加→乗数効果による国民所得・雇用の増加」となるが、ケインズは不況克服策としての金融緩和政策の現実的有効性については『貨幣論』時代に比して懐疑的となった。それは公衆の流動性選好の増加が不況期の特徴であり、そのことが債券利子の十分な低下を阻げるからである。それゆえケインズは総需要喚起政策として金融緩和政策よりも公共支出政策を重視することになる¹²⁾。

『一般理論』における伸縮的な貨幣賃金の効果

不完全雇用状態にある経済においても貨幣賃金率が十分に下方伸縮的ならば、それによって経済は不完全雇用を解消しうるのであろうか。もちろんケインズは貨幣賃金率の全面的な引下げは消費需要の減少となることから、その直接的な雇用効果を否定する。しかし前述したように『貨幣論』のケインズは実質的な貨幣供給量の増加にもとづくより長期的な均衡化プロセスを想定しており、『一般理論』においてもケインズはそのプロセスの理論的可能性を認めている。すなわち「貨幣賃金率および物価水準の下落による実質貨幣供給量の増加→債券利子の下落→投資の増加→乗数効果による雇用・国民所得の増加¹³⁾」という因果関係のプロセスである。

しかしこのプロセスはきわめて迂回的であり、前述したように貨幣供給の増加が債券利子を十分に低下させないとすれば、貨幣賃金率の全面的な引下げの現実的有効性を期待することはできない。それに加え、たとえ貨幣賃金率の全面的な切下げが有効であったとしてもそれは総需要喚起政策よりも拙劣な政策手段である。なぜならその意図はより低い物価水準・貨幣賃金率のもとで均衡を実現しようとするものであり、企業や国家に債務負担の実質的な増加を強いることになるからである。

しかしここで注意すべき点は企業の遞増的な限界費用を前提とする限り、雇

用の増加を可能にするのは実質賃金率の引下げであり、その意味では貨幣賃金率の全面的な切下げ政策、総需要喚起政策のいずれもその目的は同じである。しかし両者の政策が決定的に異なるのは前者が総需要の減少により物価水準が下落し実質賃金率の引下げを実現しえないのに対して後者は総需要の増加による物価水準の上昇により実質賃金の引下げをすみやかに実現しうることである。

これまで述べてきた具体的な例から明らかのようにケインズの経済政策論およびそれと密接に結びついた経済理論の展開には、因果関係の現実的・理論的分析が駆使されており、それは正統派的な均衡論的アプローチに比して不均衡下にある現実経済の分析にその有効性を発揮するといえる。そして我々のその最も注目すべきを理論的成果として、「合成の誤謬」の指摘をあげることができる。¹⁴⁾ここで「合成の誤謬」とは個のレベルで真であることが全体にとっても真であると仮定することの誤りであり、それはミクロの集計化された経済行動がマクロの経済を不均衡化させるからである。例えばケインズが『貨幣論』や『一般理論』において強調したように、ある一企業の貨幣賃金率の切下げはその企業にとって実質賃金率の引下げであり生産や雇用の増加を促すが、すべて企業が同時にそれを行なう場合には消費需要の減少となりその効果は相殺される。また既に述べたようにある一家計の貯蓄性向の上昇は貯蓄額の増加と同義であるが、すべての家計の貯蓄性向の上昇は貯蓄額の増加とはならないのである。

- 1) ケインズは早くも1922年に、経済学は他の学問と違ってその思考の分野は公の領域 (public sphere) に属しており、単純化と説得を必要とすると述べている。“The Stabilization of The European Exchanges”, 20 April 1922, *Manchester Guardian Commercial*, JMK XVII, p. 355.
- 2) このことをケインズは『貨幣論』の序文で明確に述べている。『貨幣論 I』(1930年) 小泉・長沢訳, ケインズ全集第5巻, 東洋経済新報社, p. xxv.
- 3) 『平和の経済的帰結』(1919年) 早坂忠訳, ケインズ全集第2巻, 東洋経済新報社, 第5章および『条約の改正』(1922年) 千田純一訳, ケインズ全集第3巻, 東洋経済新報社, 第4・6章を参照。
- 4) 『貨幣改革論』(前掲訳書) の第1章および第3章の I, 拙稿「ケインズの資本主義経済観の形成と展開 (1)」(前掲論文) の第3章, 拙稿「ケインズの資本主

- 義経済観の形成と展開(完)」、『立命館経済学』第33巻第3号、1984年8月、第7章§1、および拙稿「ケインズ経済学の理論的發展」、『立命館経済学』第33巻6号、1985年2月の§3を参照。
- 5) 拙稿「ケインズの資本主義経済観の形成と展開(1)」(前掲論文)の第4章を参照。ケインズは海外投資⇒輸出超過の均衡論的アプローチを主張する *Economist* 誌の記事に対して、その因果関係の説明 (explaining by what chain of causation the result follows) を求めている。“*To the Editor of The Economist*”, 26 February 1929, 16 March 1929, JMK XIX, pp. 800-801. またピグー (A. C. Pigou) にみられる「海外投資調和論」については、拙稿「ケインズの資本主義経済観の形成と展開(完)」(前掲論文)第7章§5を参照。
 - 6) 「ケインズの資本主義経済観の形成と展開(2)」(前掲論文)、第5章§3、§4を参照。ケインズは高金利政策⇒生産コストの引下げに関する因果関係分析を無視した *Economist* 誌の主張に対して「高金利がどのようにしてその結果をもたらすかについてわずかのヒントさえも読者に与えていない」と批判している。“*To the Editor of The Economist*”, 26 March 1929, JMK XIX, pp. 802-803.
 - 7) 以下の議論については、拙稿「ケインズの資本主義経済観の形成と展開(3)」、『立命館経済学』第3巻5・6号、1984年2月、第6章§2、および拙稿「ケインズ経済学の理論的發展」(前掲論文)§5、§6を参照。
 - 8) 以下の議論については、『貨幣論Ⅱ』(前掲訳書)の第7編「貨幣の管理」によるが、とりわけ第37章の pp. 367-368 を参照。
 - 9) 雇用乗数理論についての發展過程については、“How to Organize a Wave of Prosperity”, 31 July 1928, *The Evening Standard*, JMK XIX, pp. 761-766, 「ロイド・ジョージはそれをなしうるか」1929年5月、『説得論集』(前掲訳書) pp. 101-149, “A Cure for Unemployment”, 19 April 1929, *The Evening Standard*, JMK XIX, pp. 808-812, Economic Advisory Council Committee of Economist, Draft Report, 6 October 1930, JMK XX, p. 439, 442, “A Programme for Unemployment”, 4 February 1933, *The New Statesman and Nation*, JMK XXI, pp. 154-161, 『繁栄への道』1933年3月、『説得論集』(前掲訳書) pp. 403-442などを参照。
 - 10) 1920年代の後半からケインズは完全雇用を前提とする正統派的な見解に批判を強めていくことになる。例えば, “Mr. Lloyd George’s Pledge”, 19 March 1929, *The Evening Standard*, JMK XIX, p. 807, “The Multiplier”, 1 April 1933, *New Statesman and Nation*, JMK XXI, pp. 177-178 を参照。
 - 11) 拙稿「ケインズ経済学の理論的發展」(前掲論文)§7を参照。
 - 12) 『雇用・利子および貨幣の一般理論』塩野谷祐一訳, ケインズ全集第7巻, 東

洋経済新報社，第12章，15章および18章を参照。

13) 拙稿「ケインズの資本主義経済観の形成と展開(3)」(前掲論文)，第6章 §4，「ケインズ経済学の理論的發展」(前掲論文) §7を参照。

14) 例えばサムエルソン『経済学上』都留重人訳，岩波書店，1974年，pp.25-27を参照。

§3

ケインズの経済政策論はこれまでみてきたように彼の資本主義経済観および経済理論と深く関連しながら展開されたが，同時にそれはティンバーゲン (J. Tinbergen)，ポールディング (K. J. Boulding)，マンデル (R. A. Mundell) などに代表される現代的な経済政策論の先駆的な業績として評価することができる。それゆえ我々は以下，ケインズ政策論の現代的意義を次の3つの側面から明らかにしたい。

具体的な政策目標および政策手段の提示

ケインズ政策論の特徴は，経済の安定的繁栄，分配の公正化，国民の実質生活水準の向上という上位の政策目標と直接に結びつく具体的で多元的な下位の政策目標を明確に提示したことであり，「経済的福祉 (economic welfare) の最大化」という一般的・究極的であるがきわめて抽象的で理念的な政策目標を提示し，演繹的な方法によって経済政策論を体系化しようとする厚生経済学的方法(ピグー的アプローチ)にもとづくものではない。そしてケインズはある下位の政策目標を達成することによってどのような上位の政策目標を実現しうるのか，またそれが達成されなければどのような経済問題が生じるのかを具体的かつ理論的に検討することにより，政策目標を達成することの意義を明確にしたのである。

ところで政策目標はそれが具体的で現実的であればあるほど客観性を欠くことになり，「価値判断の問題」を伴わざるをえないことは広く知られている通りである。しかしケインズはこの困難さゆえに消極的になるのではなく，むしろ

ろ積極的に政策目標を提示しつづけたことは注目に値する。もちろん本章 §1 で述べたようにケインズのアクテヴィズムや自らの政策立案能力に対する自負心はその背景となっていたと思われる。しかしより重要なのは、ケインズが積極的に提示しその実現を強く求めた下位の政策目標は当時の深刻かつ広範な経済問題の解決をめざすものであり、少なくともケインズの意図が国民に価値判断を迫ったり、階級間の利害対立を顕在化させようとするものでなかったことは間違いない。

例えば『貨幣改革論』でケインズが強調したのは単なる物価水準の安定化ではなく、既存の貨幣貸金率や金融資産の債権・債務関係と適合した**正常物価水準**の達成・維持であり、そのもとで企業の正常利潤が保証され、階級間の調和が実現されるとみるのである。¹⁾ また30年代の主たる政策目標である慢性的不況の克服は、経済の効率化と公正化を同時に達成しようとするものであり、いかなる階級にとっても望ましいものである。なぜなら慢性的不況の克服は、不完全雇用下にある資本や労働の稼働率を高めて企業の利潤を回復させるという意味で効率化政策であり、しかもそれによる失業の解消は就業労働者と失業者の賃金所得格差を是正するという意味で公正化政策である。²⁾

ところでケインズ政策論の特徴の一つが政策目標に対する政策手段の現実的有効性を因果関係の現実的・理論的分析によって明らかにしたことであるという指摘については既に本章 §2 で述べた通りである。しかし前述したように経済政策をめぐる価値判断や利害関係の対立という問題は政策手段の場合にも当然生じうる。本論の第1章以後で詳述するようにケインズは終始一貫してきわめて多彩でかつ具体的な政策手段を提示しつづけ、今日我々が知りうる政策手段の大部分は既にケインズによって提示されていたと言っても過言ではない。しかし同時にケインズがとりわけ強く実行を迫ったのは主として「マクロ的な経済政策」であり、個人の自由な私的利益の追求と著しく抵触し階級間の利害対立を生じさせるような「ミクロ的・直接的な政策介入」にきわめて慎重であった点を見逃すわけにはいかない。このことは次のような具体的な例から明らかである。

(1) ケインズはとりわけ20年代の前半、国民の実質生活水準を向上させる手段として人口抑制政策の必要性を強調したが、それは政策の具体化よりもむしろ問題提起的な性格を強くもっていた。³⁾

(2) 本章 §1 で述べたようにケインズは英国の過大な海外投資を批判し、それを奨励・鼓舞している諸制度・法規の具体的な改善案を提起した。しかし同時にケインズは海外投資の危険性(今日でいうカントリー・リスク)を投資家階級に強く訴えており、彼がいわゆる「産業資本擁護・金融資本批判」の立場に立っているとはいえない。⁴⁾ しかもケインズは金本位制復帰⁵⁾以後も海外投資の直接的な禁止措置を恒久的な手段とすることには反対であった。

(3) ケインズの強調しつづけた国家による資本支出政策は主として公共的・半公共的投資に対する助成・援助⁶⁾であり、個別企業への直接的な介入や国有化政策には一貫して反対であった。また金本位制復帰による英国経済の不況に対してもケインズはマクロ的な好況化政策を重視し、最も深刻な打撃を受けた石炭産業への直接的な救済策⁷⁾についてもそれを一時的・限定的措置とみなしていた。

(4) ケインズが来るべき資本主義経済の方向として福祉政策の必要性を十分に認識し、例えば社会保険の国家負担、年金制度、保養・教育施設の充実、低家賃住宅の供給、子供・家族手当の導入などを提案している。しかし少なくともその当時は、国際収支改善のための賃金抑制を受け入れる代償として労働者階級に提示されたものである。⁸⁾ そしてケインズはそのような計画を個人の建設的な力・個人の自由といかに両立させるかという問題は次の世代の課題であるとみなしていたのである。⁹⁾

(5) 『一般理論』における再配分政策は、必ずしも分配の公正化をめざしたのではなく、それによって消費需要を喚起(消費性向の上昇)させようとしたものであり、その意味からみれば再配分政策は副次的な政策手段にすぎない。¹⁰⁾

(6) 公共支出政策が私企業の自由と対立することをケインズがいかに危惧していたかは、『一般理論』で示された有効需要政策の極端な例——大蔵省が古い壺に銀行券を入れて廃炭坑に埋め、民間企業に再びそれを掘りおこさせると

11)
いう政策提言——からも明らかである。

政策目標と政策手段の整合性の追求

政策目標と政策手段の整合性についてまず第1に指摘すべきケインズの貢献は、複数の政策目標に対して効果的な政策手段を提示したことである。すなわち、ある政策目標の達成に寄与する政策手段が第2（さらには第3）の政策目標に対しても好ましい効果を及ぼす場合であり、その例としては次の4つをあげることができる。

(1) 国民の実質生活水準を向上させるためには、貯蓄率を高めて資本蓄積を促進しなければならないというのが初期（20年代前半）ケインズの基本的な認識であった。しかしそのためには分配の不平等化が不可欠となり、資本蓄積の促進という政策目標は分配の公正と矛盾することになる。過大な海外投資を抑制しそれを国内投資に転換させようとするケインズの意図はまさに上記のジレンマを解決することであり、しかもそれは資本収支の改善にも寄与するのである。¹²⁾

(2) 金本位制復帰後、次第に慢性的不況の様相を呈しはじめた英国経済にとって産業合理化政策の推進は、生産費を低下させて企業利潤を回復させることとなる。しかし産業合理化は少なくとも短期的には生産や雇用の縮小を伴うことになり、不況をいっそう深刻化させざるをえない。それゆえケインズは合理化政策よりむしろ好況化政策の推進を求めるのであり、それは好況による操業度の上昇が単位当りの生産費を引下げると同時に生産や雇を増加させるからである。¹³⁾

(3) ケインズは経済的効率性と競争的利益をあわせもつ大企業体制を支持したが、同時にもしそれが独占力を行使するならば国民に不利益を及ぼすことを十分に認識していた。それゆえケインズは大企業の独占力の行使を抑制するための手段として所有と経営の分離による企業の自己社会化や企業会計の公開などの経営民主化を求めたのであり、またそのことは海外投資に過度に流出してきた投資家階級の貯蓄を国内の投資に向わせることにもなる¹⁴⁾と考えたのである。

(4) 1930年から31年にかけてケインズがその実行を強く迫った収入関税案の主たる目的は貿易収支の改善であったが、同時に輸入財と代替的な国内財の生

産増加や関税収入の増加をも企図しており、収入関税案を国際収支の逆調・深刻な不況・財政赤字というトリレンマの解消の一助とみなしていたのである。¹⁵⁾

政策目標と政策手段との整合性に関するケインズの第2の貢献は、第一次大戦後の国内経済の不均衡と国際収支の不均衡に悩む英国経済に対してさまざまな政策手段の組合せを提示することにより、ポリシー・ミックス論を具体的に展開したことである。

周知のように第二次大戦後、ティンバーゲンは経済政策が整合性であるためには複数の独立的な政策目標に対して同数の独立的な政策手段が必要であること(ティンバーゲンの定理)¹⁶⁾を論証し、またマンデルは複数の政策目標に対して複数の政策手段が存在する場合、政策手段は相対的に優位な効果をもつ政策目標に割りあてるべきであるという「効果的市場類別の原理」¹⁷⁾を提示しており、ケインズの経済政策論はまさにこのようなポリシー・ミックス論の先駆的業績として位置づけられる。それゆえ我々は以下、英国の経済の国内均衡と国際均衡を同時に達成しようとするケインズのさまざまなポリシー・ミックスの代表的な例を示しておくこととしたい。

(i) 『貨幣改革論』のポリシー・ミックス 第一次大戦後の激しい物価変動の経験からケインズは国内均衡(物価水準の安定)に自由裁量的な金融政策を、国際均衡(為替レートの安定化)には調整可能な金価格管理政策や先物為替市場への中央銀行の介入というポリシー・ミックス¹⁸⁾を提示した。

(ii) 金本位制復帰のポリシー・ミックス 切上げられた為替レートのもとで国内均衡と国際均衡を同時に達成するためには基礎的調整(諸価格と貨幣賃金率の均一的な引下げ)が不可欠である。しかしケインズは『チャーチル氏の経済的帰結』(1925年)において、金融抑制政策による基礎的調整の強行を批判し、国内均衡には金融緩和による好況化政策を、国際均衡には金準備の活用や階級間の合意の上での貨幣収入率の一率引下げ政策というポリシー・ミックス¹⁹⁾を提示した。

(iii) 大不況期のポリシー・ミックス 1920年代後半の英国は長期不況の状態であり、米国を除く資本主義諸国も20年代末には世界的な高金利のもとで景気

の後退を余儀なくされていた。そして1930年には米国が未曾有の大不況にみまわれ、それを契機として、世界経済は不況のどん底へと突き進むのである。このような状態のもとでケインズは、英国の国内および国際均衡のみならず世界的な大不況を克服するためにマクミラン委員会証言、マクミラン委員会報告およびその附録、経済諮問委員会などを通じてきわめて多彩な政策提言を行なう²¹⁾が、とりわけケインズが重視したのは、国内均衡政策としての金融組織と英国産業の緊密化や国内の資本開発計画の実施、国際均衡政策としての収入関税の導入、また世界的不況の克服には世界的な高金利を是正するための協同的な資本輸出国の対外貸付の増加というポリシー・ミックスである。²²⁾

(iv) 『繁栄への道』のポリシー・ミックス 1931年9月、英国の金本位制離脱によりポンドの対ドル為替相場は低落し英国の輸出産業はようやく高いポンドという重荷から解放され、英国経済にも次第に景気回復の兆候がみえはじめたが世界経済は依然として不況の底であえいでいた。²³⁾このような状況のもとでケインズは『繁栄への道』(1933年)において国内均衡策として乗数効果にもとづく積極的な公債支出政策を、また各国が国際収支の制約にとらわれることなく国内の総需要喚起政策を実施しうるような新しい国際金融制度——金とともに金証券が国際通貨として用いられしかも広い為替レートの変動幅をもつ修正され管理された金本位制度を提唱した。²⁴⁾

政策の実現可能性と次善の策の追求

これまで述べてきたようにケインズは政策目標を実現するために有効かつ適切な政策手段を提示しつつ来たが、同時に彼は現実のさまざまな条件のもとで最善の政策を実行しえない場合にはそれに固執することなく、むしろ実行可能な次善の政策手段の追求に精力を傾注したのである。我々はその代表的な例として次の3つをあげることができる。

(1) ケインズは『貨幣改革論』から『貨幣論』に到るまでの時期において少なくとも理論的には国内均衡に対する金融政策の有効性を確信していたと思われる。²⁵⁾しかしケインズは金本位制復帰以後、その制約ゆえに国内均衡化の政策手段として財政政策を重視するようになるが、少なくとも『繁栄への道』まで

はそれが十分な理論的基礎にもとづいていたとはいいがたい。²⁶⁾

(2) もちろんケインズは金本位制下の慢性的な国際収支の逆調に対して平価切下げが最善の政策手段であることを十分に認識したが、同時にそれは英国のように世界経済の中心的な国の場合にはその影響は大きすぎると考えていた。²⁷⁾ それゆえ1930年から31年にかけての英国の貿易収支の悪化に対して実行を強く求めたのは平価切下げではなく、収入関税の実施であった。しかし英国が世界的な金融恐慌のもとで諸外国からの金兌換に応じてその責任を果し金本位制を離脱する(1931年9月21日)とケインズは直ちに収入関税案を撤回し保護貿易主義を批判することになる。²⁸⁾

(3) 世界的な為替切下げ競争と高関税政策のなか1933年のロンドン世界経済会議に大きな期待をよせていたケインズはその失敗以後、進行しつつあるブロック経済化のもとで経済的国際主義を断念し、国内経済優先の経済政策を自由に追求しうる「国家的自給(national self-sufficiency)」の方向に次第に傾斜していくことになる。²⁹⁾

以上のことから我々はケインズ政策にみられるある種の性急さや首尾一貫性の欠如を指摘することは容易である。³⁰⁾ しかしこのようなケインズの姿勢はケインズが常に現実的な制限条件のもとで何が実行可能な政策手段かという問題と最善な政策手段の実行を可能にするための制度改革をいかにおしすすめるかを明確に区別していたことの表れであり、ケインズ政策論の優れた一面でもあるともいえるだろう。

我々は第1章以後、ケインズの経済政策論が実際どのように形成・展開されていったのかをより具体的かつ詳細に検討することにより、これまで述べてきたケインズ政策論の基本的性格をいっそう明確にしていくことにしたい。

(未完)

- 1) ケインズ経済学における「正常物価水準」のもつ意味の重要性については、拙稿「ケインズの資本主義経済観の形成と展開(1)」(前掲論文)第3章 §4、「ケインズの資本主義経済観の形成と展開(2)」(前掲論文)第5章 §4、および「ケインズの資本主義経済観の形成と展開(3)」(前掲論文)第6章 §5を参照。また、この考えはマクミラン委員会報告に明確に述べられている。Report of the Commi-

- tee on Finance and Industry (1931) の Articles 274 を参照。
- 2) 拙稿「ケインズの資本主義経済観の形成と展開(完)」(前掲論文)第7章 §6 を参照。確かにケインズのいう総需要喚起政策は雇用を増加させるが同時にそれはある程度の物価上昇を伴うことになり、その結果利子生活者や一部の就業労働者の実質収入が減少することになるかもしれない。しかしそれらの階級は不況期の低い物価水準ゆえに高い実質収入を得ていたのであり、総需要喚起政策の含意はインフレーションを企図する反均衡化政策ではなく、正常状態への復帰を企図する均衡化政策である。
 - 3) ケインズは同時に過剰人口を失業問題の基底的な要因としてもとらえていた。例えば“Population and Unemployment”, 6 October 1923, *The Nation and Athenaeum*, JMK XIX, pp.120-124, “A Reply to Sir William Beveridge”, December 1923, *The Economic Journal*, JMK XIX, pp.125-137, “The Economic Position in England”, 14 September 1925, JMK XIX, p.441 を参照。しかしケインズは人口抑制についての具体的な方策についてはふれていない。この点については, “To Sir William Beveridge”, 16 February 1923, JMK XIX, p.139 を参照。またケインズのこのようなマルサスのな人口観は1925年以後まったくあらわれなくなるが、それはケインズの失業の原因を有効需要の不足に求めるようになるからである。“Unemployment”, 26 February 1930, *The Listner*, JMK XX, pp.315-325 を参照。
 - 4) 拙稿「ケインズの資本主義経済観の形成と展開(1)」(前掲論文), 第4章 §2 を参照。
 - 5) “To the Editor of The Times”, 28 August 1926, JMK XIX, p.433, “The Autumn Prospects for Sterling”, 23 October 1926, *The Nation and Athenaeum*, JMK XIX, p.573 を参照。
 - 6) 拙稿「ケインズの資本主義経済観の形成と展開(1)」(前掲論文)第4章 §3 を参照。
 - 7) “Coal: A Suggestion”, 24 April 1926, *The Nation and Athenaeum*, JMK XIX, pp.526-527 を参照。
 - 8) “The Question of High Wage, January-March 1930, *The Political Quarterly*, JMK XX, pp.3-16, “State Planning”, 14 March 1932, broadcast of B. B. C., JMK XXI, pp.84-93.
 - 9) “State Planning”, op. cit., p.88.
 - 10) 拙稿「ケインズの資本主義経済観の形成と展開(完)」(前掲論文)第7章 §6 (注)36を参照。
 - 11) 『一般理論』(前掲訳書) p.128. ケインズは資本支出計画の実行上のさまざま

な困難に対処するために、国家投資委員会の設立を提唱している。The Report of the Committee on Finance and Industry, Addendum I, June 1931, JMK XX, pp.306-307.

- 12) 拙稿「ケインズの資本主義経済観の形成と展開(1)」(前掲論文)第4章§1を参照。
- 13) “How to Organize a Wave of Prosperity, op. cit., p.762, Minutes of Evidence, Committee on Finance and Industry, 28 February 1930, JMK XX, pp.109-113, Economic Advisory Council Committee of Economist, Draft Report, op. cit., p.432などを参照。
- 14) “Liberalism and Industry”, 5 January 1927, (speech), JMK XIX, p.645, “The Public and Private Concern”, 1 August 1927, Newspaper Report from Manchester Guardian, JMK XIX, p.697-698を参照。
- 15) 「収入関税のための諸提案」1931.3.7, 『説得論集』(前掲訳書) pp.274-288, “Put The Budget on a Sound Basis: A Plea to Lifelong Free Traders”, 13 March 1931, *The Daily Mail*, JMK XX, pp.489-492, Economic Notes on Free Trade, 28 March 4 and 11, April 1931, *The New Statesman and Nation*, JMK XX, pp.498-505を参照。
- 16) J. Tinbergen, *Economic Policy: Principles and Design*, 1956.
- 17) R. A. Mundell, 『国際経済学』渡辺・箱木・井川訳, ダイヤモンド社, 1971年。
- 18) 『貨幣改革論』(前掲訳書)第4および第5章を参照。
- 19) 『チャーチル氏の経済的帰結』1925年7月, 『説得論集』(前掲訳書) pp.244-273.
- 20) ケインズは1920年代後半——とりわけフランスの金本位制復帰(1928年)以後, 世界的不況の原因として異常な高金利(戦前の約1.5倍)を重視する。例えば「1930年の大不況」1930年12月20日, 27日, 『説得論集』(前掲訳書) pp.156-159, 『貨幣論Ⅱ』(前掲訳書)第37章の4を参照。
- 21) ケインズ全集第20巻(JMK XX)は, 1929年から31年にかけてのこの問題に関するケインズの論文・証言・報告・メモなどが収められており, それは600ページを越える分量である。このことからこの時期のケインズがいかに国内均衡・国際均衡および世界的不況の克服に向けて精力的に取り組んでいたかがわかる。
- 22) このようなポリシー・ミックスについてはさしあたり『貨幣論Ⅱ』(前掲訳書) pp.392-395を参照。また, マクミラン委員会報告では金融組織と国内産業の緊密化の具体策として, 国内中堅企業の資本調達に便宜をはかる「特殊金融機関」

- の設立を提起している。Report of the Committee on Finance and Industry, op. cit., Articles 404 を参照。
- 23) “To Walter Case”, 2 November 1931, JMK XXI, pp.4-12, The World’s Economic Crisis and the Way of Escape, 1932 (Keynes’s Contribution), JMK XXI, pp.50-62, “Reflections on the Sterling Exchange”, April 1932, *Lloyds Bank Monthly Review*, JMK XXI, pp.63-82 を参照。
- 24) 『繁栄への道』1933年3月, 『説得論集』(前掲訳書) pp.403-442. また新しい国際制度としての「超国家的銀行」の構想については『貨幣論Ⅱ』(前掲訳書) 第38章を参照。
- 25) 『貨幣論Ⅱ』(前掲訳書) 第27章の3を参照。
- 26) ケインズが『ロイド・ジョージはそれをなしうるか』で初めて二次的雇用 (secondary employment) の存在を暗示し, それはカーン (R. F. Kahn) の協力と相まって次第に雇用乗数の理論へと発展していく。この発展過程については本章 §2 の(注)9 であげた諸論文を参照。
- 27) The Report of the Committee on Finance and Industry, Addendum I, op. cit., pp.295-296 を参照。
- 28) 「金本位制停止後に」(To the Editor of The Times”) 1931年9月29日, 『説得論集』(前掲訳書) pp.289-290.
- 29) “National Self-Sufficiency”, 8 and 15 July 1933, *The New Statesman and Nation*, JMK XXI, pp.233-246.
- 30) この問題についてのハロッドの指摘については, ハロッド, R., 『ケインズ伝』塩野谷九十九訳, 東洋経済新報社, 1967年, pp.519-525 を参照。